

No: 04-039  
2004年7月28日 午後3:00

### 2004年度第1四半期 連結業績のお知らせ

2004年度第1四半期（2004年4月1日から2004年6月30日まで）のソニーグループ全体の経営状況を表わす連結業績が確定しましたのでお知らせいたします。

	2003年度第1四半期	2004年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高および営業収入	16,038	16,121	+0.5
営業利益	167	98	-41.4
税引前利益	358	66	-81.5
当期純利益	11	233	+1,975.3
普通株式1株当り当期純利益			
－基本的	1.24円	25.10円	+1,924.2
－希薄化後	1.24円	23.81円	+1,820.2

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

#### 【連結業績概況】

売上高および営業収入（以下「売上高」）は、前年同期比0.5%の増収となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、5%の増収。以下、前年同期の為替レートを適用した場合の業績概況については7ページ【注記】I参照）。

エレクトロニクス分野では、外部顧客に対する売上が増加しました。しかしながら、「プレイステーション2（以下「PS2」）」の生産を中国での外注生産に移行したことにより、ゲーム分野へのセグメント間取引が大幅に減少したため、分野全体では0.2%の減少となりました。主な製品では、フラットパネルテレビおよび液晶リアプロジェクションテレビ、デジタルスチルカメラなどの売上が増加しました。一方、携帯型オーディオやブラウン管テレビなどの売上は減少しました。ゲーム分野では、ハードウェアの売上が減少したことにより、減収となりました。音楽分野では、いくつかの作品が好調に推移し増収となりました。映画分野では、米ドルベースでは増収だったものの、円高の影響により減収となりました。金融分野では、2003年度第3四半期における会計上の商品区分の変更（4ページ「金融」参照）により減収となりました。

営業利益は、前年同期比41.4%の減益となりました（前年同期の為替レートを適用した場合、27%の増益）。

エレクトロニクス分野では、円高の影響および構造改革費用の増加などにより減益となりました。ゲーム分野では、自社制作ソフトウェアの減少などにより営業損失となりました。音楽分野では営業損失を計上しましたが、増収や構造改革の効果により前年同期に比べて損失額は減少しました。映画分野では、DVD/VHSソフトや劇場公開作品の業績の好調により、前年同期が営業損失だったのに対し、当四半期は営業利益を計上しました。金融分野では、支払保険金等の増加により減益となりました。

当四半期に計上した構造改革費用は120億円（前年同期は65億円）となり、エレクトロニクス分野では、107億円（前年同期は46億円）を計上しました。

税引前利益は、前年同期比81.5%の減少となりました。営業外収支が悪化した主な要因として、投資有価証券売却益の減少および為替差損の増加が挙げられます。投資有価証券売却益が減少したのは、2002年度に実施したテレムンド・コミュニケーションズ・グループおよびその子会社の持分売

却にともなって発生した利益のうち、計上を繰延べていた60億円について、前年同期に利益計上されたことなどによるものです。

**当期純利益**は、前年同期比大幅増加となりました。持分法による投資損益（純額）は、前年同期の損失に対して当四半期は利益を計上しました。当四半期の持分利益には、インタートラスト・テクノロジーズ（以下「インタートラスト」）からの持分利益128億円が含まれています。この金額は、インタートラストがマイクロソフトとの特許関連訴訟の和解にともない受領したライセンス契約にかかる受け取り金を含んでいます。ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ（以下「ソニー・エリクソン」）に関する持分法損益についても大幅に改善し、前年同期の58億円の損失に対して当四半期は58億円の利益を計上しました。また、当四半期の法人税等については、一部海外子会社からの未分配利益に対する税金引当を取り崩した影響により、18億円の税金費用の戻し入れとなりました。なお、ソニー生命保険（株）（以下「ソニー生命」）については、2004年度より新会計基準を適用したことにともない、前年度までの累積影響額47億円の費用を計上しました（新会計基準につき財－8ページ注記5.参照）。

### 【出井伸之（ソニー株式会社 代表執行役 会長 兼 グループCEO）のコメント】

当第1四半期の業績は、売上高が若干の増加にとどまり、営業利益が減少しましたが、円高の影響を除いた現地通貨ベースでは、増収増益を達成することができました。純利益は、ソニー・エリクソンを含む持分法適用会社の貢献により、大幅に改善しました。また、6月末以降全世界で劇場公開した「スパイダーマン2」も大ヒットを記録しています。

2004年度は、ソニーグループとして、中長期的な成長に向けた基盤を強化するための重要な年になると位置付けています。今後、デジタルAV製品など重点領域において、引き続き商品力を強化するとともに、携帯型ゲーム機「プレイステーション・ポータブル」など魅力的な新製品を導入いたします。また、半導体や液晶パネルなど基幹デバイスに積極的な投資を行い、内製化率を高めて、付加価値の内部への取り込みを図ります。音楽分野においては、ベルテルスマン社との合弁会社を設立し、経営の効率化と規模の拡大を通じて、収益性向上を目指します。

これらの施策にあわせて、構造改革を着実に推進し、経営体質を強化することにより、今後より高い収益構造を確立するため、グループ一丸となって取り組んでまいります。

### 【分野別営業概況】

#### エレクトロニクス

	2003年度第1四半期	2004年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	11,003	10,980	-0.2
営業利益	138	69	-49.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

**エレクトロニクス分野の売上**は、PS2の生産を中国での外注生産へ移行したことにより、ゲーム分野へのセグメント間取引が大幅に減少したため、分野全体では前年同期比0.2%の減少となりました（前年同期の為替レートを適用した場合4%の増加）。一方、外部顧客に対する売上は前年同期比4.0%の増加となりました。製品別では、全地域で増収となったフラットパネルテレビ、市場の拡大が続き販売台数を伸ばしたデジタルスチルカメラ「サイバーショット」、米国を中心に売上が拡大した液晶リアプロジェクションテレビなどが増収となりました。一方、フラットパネルテレビに需要が移行しているブラウン管テレビや市場環境の厳しい携帯型オーディオなどが減収となりました。

**営業利益**は、前年同期比69億円、49.9%の減少となりました。外部顧客向け売上は増加しましたが、円高の影響および構造改革費用の増加などにより減益となりました。また、半導体プロセス技術にかかる研究開発費の増加も減益の要因となりました。製品別では、売上が減少した携帯型オーディオ、単価下落の影響があったフラットパネルテレビ、PCドライブなどが減益の要因となりました。一方、デジタルスチルカメラ向けを中心に売上が拡大したCCDなどは増益となりました。

2004年6月末の棚卸資産は、外部顧客に対する売上の増加による生産拡大などにとともに、フラットパネルテレビ、デジタルスチルカメラ、およびカムコーダーを中心に、前年同期末比では745億円、14.1%増加の6,032億円となりました。2004年3月末比では1,109億円、22.5%の増加となりました。

## ゲーム

	2003年度第1四半期	2004年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,252	1,054	-15.9
営業利益（損失）	18	(29)	-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

ゲーム分野の売上は、ソフトウェアが増収となった一方、ハードウェアが減収となり、前年同期比15.9%減少しました（前年同期の為替レートを適用した場合13%の減少）。

ハードウェアについては、PS2の販売台数が前年同期に比べ、欧州で増加したものの、日本、米国で減少となり、全地域合計で減少となったことに加え、PS2の販売価格を前年同期に比べ日米欧で戦略的に引き下げていることにより、減収となりました。

ソフトウェアについては、「プレイステーション」用ソフトウェアが、販売数量、売上金額ともに減少したものの、PS2用ソフトウェアが販売数量、売上金額ともに増加し、全体では増収となりました。なお、地域別では、日本で増収となったものの、米国および欧州で減収となりました。

営業損益は、ハードウェアの売上が減少したことや自社制作ソフトウェア売上の減少、将来のビジネスに向けた積極的な研究開発投資の継続により、前年同期の18億円の利益に対し、29億円の損失となりました。

ハードウェアの生産出荷台数(全地域合計)\*

PS2 :	71万台	(前年度比	-194万台)
「PS one」 :	57万台	(前年度比	-26万台)

ソフトウェアの生産出荷本数(全地域合計)\*

PS2 :	3,800万本	(前年度比	+700万本)
「プレイステーション」 :	300万本	(前年度比	-500万本)

\*ハードウェア、ソフトウェア製品の生産出荷数量は生産拠点から出荷した時点で集計しています。同製品の売上は、販売店・顧客に同製品が引き渡された時点で認識されます。

2004年6月末の棚卸資産は、前年同期末比では334億円、23.1%減少の1,115億円となり、2004年3月末比では194億円、14.8%の減少となりました。

## 音楽

	2003年度第1四半期	2004年度第1四半期	増減率
	億円	億円	%
売上高	1,170	1,188	+1.5
営業利益（損失）	(60)	(11)	-

上記の金額は全世界にある子会社(日本を除く)の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME I」)の円換算後の業績と、円ベースで決算をおこなっている日本の(株)ソニー・ミュージックエンタテインメント(「SME J」)の業績を連結したものです。ソニーはSME Iの業績を米ドルで分析しているため、SME Iに関する一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

音楽分野の売上は、前年同期比で1.5%増加しました（前年同期の為替レートを適用した場合7%の増収）。分野全体の売上の71%がSME I、29%がSME Jで構成されています。

SME Iの売上は、米ドルベースでは前年同期比で8%増加しました。Gretchen Wilsonの第一作目のアルバム「Here for the Party」、Princeの「Musicology」、Anastaciaの「Anastacia」を含むいくつかの主要作品の貢献により音楽作品の売上は好調に推移しました。また、主にDVDの販売数量増によりディスク製造部門の売上も増加しました。

SME Jの売上は、アーティストのコンサート活動にともなう収入や、シングルを含む音楽作品の売上増加により、前年同期比で7%増加しました。四半期の売上に貢献した作品としては、尾崎豊「13/71 The Best Selection」、平井堅「瞳をとじて」、FLOW「GAME」などが挙げられます。

**損益面**では11億円の営業損失を計上しましたが、SME I、SME Jともに損益が引き続き改善し、前年同期の60億円の営業損失からは49億円の改善となりました。

SME Iでは、音楽作品の販売好調にともなう増収や過去2年間にわたって実施してきた世界規模の構造改革の継続的な効果により、損失額は前年同期比で40%減少しました(米ドルベース)。構造改革には各レーベルの事業サポート部門や製造、物流部門、その他の間接部門の合理化が含まれます。

SME Jでは、上述の売上増加や制作費が比較的低い音楽作品の販売が好調だったことなどによる原価率の改善により営業利益が大幅に増加しました。

ソニーとベルテルスマン社は、2003年12月に音楽制作事業に関する合弁会社の設立について合意したことを発表しました。新会社「ソニーBMG」は両社各々50%の出資により設立されます。なお、SME Iの音楽出版事業、物流、ディスク製造事業、およびSME Jは新会社には含まれません。現在、この合弁会社設立はEUの規制当局により認可され、米国規制当局からは引き続き認可待ちです。

## 映 画

	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
売上高	1,511	1,482	-1.9
営業利益(損失)	(24)	41	-

上記の金額は全世界にある子会社の業績を米ドルベースで連結している米国を拠点とするソニー・ピクチャーズエンタテインメント(SPE)の円換算後の業績です。ソニーはSPEの業績を米ドルで分析しているため、一部の記述については「米ドルベース」と特記してあります。

**映画分野の売上**は、前年同期比で1.9%減少しました(米ドルベースでは6%の増加)。米ドルベースの売上が増加したのは、「50 First Dates」や「Big Fish」などのDVD/VHSソフトの売上が好調だったことによるものです。当四半期に劇場公開された主な売上貢献作品には「スパイダーマン2」(6月30日全米公開)、「Hellboy」、「13 Going on 30」などが挙げられます。テレビビジネスの売上は、「サインフェルド」のシンジケーション販売につき、前年同期には米国のケーブルテレビとの契約延長収入があったことから、若干の減少があったものの、「キング・オブ・クイーンズ」からの広告収入の増加や、ライブラリー作品の、海外放送局へのシンジケーション販売およびDVD売上の増加により、全体では増加しました。

**損益面**では41億円の営業利益を計上し、前年同期の営業損失24億円からは65億円の改善となりました。主に当四半期においてDVD/VHSソフトや劇場公開作品の業績が好調だったことにより損益が改善しました。さらに広告宣伝費が前年同期に比べて減少したことも営業利益の計上に貢献しました。テレビビジネスについては、主に上述の「サインフェルド」のシンジケーション販売の減収により減益となりました。

## 金 融

	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>増減率</u>
	億円	億円	%
金融ビジネス収入	1,496	1,336	-10.7
営業利益	140	104	-25.9

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

**金融ビジネス収入**は、主にソニー生命の減収により、前年同期比10.7%減少の1,336億円となりました。ソニー生命の収入は、前年同期比177億円、14%減少の1,127億円となりました\*。これは主に、2003年度第3四半期から、特定の商品の受取保険料を、対応する責任準備金繰入額と相殺する処理に変更（収益計上方法の変更）したことにより保険料収入が減少したこと、および、特別勘定資産の評価益が減少したことによるものです。なお、特別勘定資産の評価損益は保険契約者に帰属するため、営業損益への影響はありません。

**営業利益**は、主にソニー生命での減益により、分野全体で前年同期比36億円、25.9%減少の104億円となりました。ソニー生命の営業利益は、支払保険金・給付金の増加、および、当四半期から新会計基準を適用したこと（財-8ページ注記5.参照）などにより、前年同期比38億円、26%減少の105億円となりました\*。なお、上述の、ソニー生命において2003年度第3四半期に実施した収益計上方法の変更による営業利益への影響は軽微です。

※ ソニー生命の金融ビジネス収入および営業利益は米国会計原則に則って算出されています。したがって、ソニー生命が国内の会計原則に則って個別に開示している業績とは異なります。なお、上述の収益計上方法の変更による、国内の会計原則に則り算出される業績への影響はありません。

## その他

	<u>2003年度第1四半期</u>		<u>2004年度第1四半期</u>		<u>増減率</u>
	億円	億円	億円	%	
売上高	623		594		-4.7
営業利益（損失）	34		(8)		-

特記していないすべての金額は米国会計原則に則って算出されています。

**売上高**は、前年同期比4.7%減収となりました。これは、日本で広告代理店事業を営む子会社において、契約変更にともないセグメント間取引の売上が減少したことなどによるものです。しかしながら、アニメーション作品の制作・販売事業やICカード事業では増収となりました。また、従来持分法適用会社であったドイツにおける複合施設の運営会社を前年度第2四半期より連結したことともなう増収要因もありました。

**損益面**では、前年同期の34億円の営業利益から42億円悪化し、8億円の損失を計上しました。この悪化は、前年同期に、米国子会社での事業において、ソニーカードの一部の顧客口座に関わる権利の譲渡にともなう一時的な収益77億円を計上したことによるものです。

## 【キャッシュ・フロー】

以下の表は、金融分野を除くソニー連結の要約キャッシュ・フロー計算書、および金融分野の要約キャッシュ・フロー計算書です(監査対象外)。この要約キャッシュ・フロー計算書はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融分野はソニーのその他の分野とは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。

### 金融分野を除く連結キャッシュ・フロー

	2003年度第1四半期	2004年度第1四半期	増減額
	億円	億円	億円
営業活動での収支	(1,384)	(729)	+655
投資活動での収支	(557)	(1,749)	-1,192
財務活動での収支	1,137	(491)	-1,628
現金・預金および現金同等物の期首残高	4,385	5,929	+1,544
現金・預金および現金同等物の第1四半期末残高	3,579	3,092	-487

**営業活動**によるキャッシュ・フロー：当四半期は、減価償却費の影響を除いた当期純利益に加え、主に音楽、映画分野における受取手形および売掛金の減少があったものの、エレクトロニクス分野における、外部顧客に対する売上の増加による生産拡大などにもなう、フラットパネルテレビ、デジタルスチルカメラ、カムコーダーなどの在庫の増加や、支払手形および買掛金の減少などにより、営業キャッシュ・フローは支払超過となりました。

前年同期比では、支払手形および買掛金が減少したものの、受取手形および売掛金が減少したことにより、営業キャッシュ・フローは支払超過額が減少しました。

**投資活動**によるキャッシュ・フロー：当四半期は、主に半導体を中心に積極的な設備投資を行ったほか、サムスン電子株式会社とのアモルファス TFT 液晶パネルの製造合弁会社（S-LCD株式会社）の設立にもなう出資などを行いました。

前年同期比では、上述の投資・出資などにより、投資キャッシュ・フローは支出が拡大しました。

この結果、当四半期の営業キャッシュ・フローと投資キャッシュ・フローの合計は、2,478億円の支払超過となりました。

**財務活動**によるキャッシュ・フロー：当四半期は、長期借入金の返済を行いました。

**現金・預金および現金同等物**：上記に加え、為替相場変動による影響を加味した結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は前年同期末比487億円減少の3,092億円となりました。

## 金融分野キャッシュ・フロー

	<u>2003年度第1四半期</u>	<u>2004年度第1四半期</u>	<u>増減額</u>
	億円	億円	億円
営業活動での収支	661	505	-155
投資活動での収支	(761)	(2,098)	-1,337
財務活動での収支	413	923	+510
現金・預金および現金同等物の期首残高	2,745	2,563	-182
現金・預金および現金同等物の第1四半期末残高	3,058	1,894	-1,165

**営業活動**によるキャッシュ・フロー：保険ビジネスにおける保有契約高の伸長にともなう保険料収入その他の増加により、収入が支出を上回りました。

**投資活動**によるキャッシュ・フロー：上記保険料収入の増加、および、国内金利上昇継続のため、国内債券を中心に投資を行ったことにより、投資および貸付が、有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収を上回りました。

**財務活動**によるキャッシュ・フロー：銀行ビジネスにおける顧客預金が、口座数の増加などにより増加しました。

**現金・預金および現金同等物**：上記の結果、当四半期末の現金・預金および現金同等物残高は、前年同期末に比べ1,165億円減少し、1,894億円となりました。

### **【注記】**

(注I) 当四半期の米ドル、ユーロに対する平均円レートはそれぞれ108.8円、130.7円と前年同期の為替レートに比べそれぞれ7.4%の円高、1.8%の円高でした。

文中に記載されている前年同期の為替レートを適用した場合のビジネスの状況は、円と現地通貨の間に為替変動がなかったものと仮定して、前年同期の月別平均円レートを当年度の月別現地通貨建て売上、売上原価、販売費・一般管理費に適用して試算した売上高および営業収入(「売上高」)、および営業利益の増減状況を表しています。なお前年同期の為替レートを適用した場合の業績は、ソニーの連結財務諸表には反映されておらず、米国会計原則にも則っていません。またソニーは、前年同期の為替レートを適用した場合の業績開示が米国会計原則にもとづく開示に代わるものとは考えていません。しかしながらソニーは、かかる開示が投資家の皆様にソニーのビジネス状況に関する有益な追加情報を提供するものと考えています。

(注II) 各分野の売上高および営業収入はセグメント間取引消去前のもので、各分野の営業利益は配賦不能営業費用控除・セグメント間取引消去前のものです。

## 【2004年度の連結業績見通し】

2004年度通期の連結業績見通しについては、2004年度第1四半期の利益が想定を上回ったものの、今後の事業環境を慎重に見ているため、以下のとおり4月27日に発表した期初見込みから変更していません。また、設備投資額、減価償却費および償却費、研究開発費の見通しについても、変更はありません。

売上高	7兆5,500億円	(前年度比 +1%)
営業利益	1,600億円	( " +62%)
税引前利益	1,600億円	( " +11%)
当期純利益	1,000億円	( " +13%)

上記業績見通しには、約1,300億円の構造改革費用が含まれています(前回見通しから変更なし)。

設備投資額(有形固定資産の増加額)	4,100億円	(前年度比 +8%)
減価償却費および償却費*	3,700億円	( " +1%)
(内、有形固定資産の減価償却費)	(2,900億円)	( " +1%)
*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む		
研究開発費	5,500億円	( " +7%)

第2四半期以降の前提為替レート：1ドル105円前後、1ユーロ125円前後。

音楽分野の営業概況に記載のとおり、ソニー(ソニー・コーポレーション・オブ・アメリカ)とベルテルスマン社との間における音楽制作事業の統合に関して、EUの規制当局からの認可を取得しました。米国規制当局からは引き続き認可待ちです。合弁会社の経営陣は、当該合弁会社設立完了後、構造改革を含めた2004年度の残りの期間の予算策定を行います。上記の業績見通しには、この統合による効果もしくは構造改革の実行にともなう費用は含まれておりません。なお、合弁会社は、持分法適用会社となる予定です。このため、音楽制作事業の売上高および営業利益は、連結損益計算書における売上高および営業利益には今後含まれません。これに代わって、合弁会社の当期純利益に対するソニーの持分相当額は、持分法による投資損益として計上されます。

2004年6月30日現在、ソニー株式会社は地方税上の繰越欠損金にかかる繰延税金資産を890億円計上していますが、今後の業績により、この繰延税金資産の一部または全部について評価性引当金を計上し、税金費用を認識する可能性があります。一方、2004年6月30日現在、ソニーの米国子会社は、米国連邦税および一部の州税にかかる繰延税金資産に対して、835億円の評価性引当金を計上していますが、今後の業績により、早ければ2004年度中に、評価性引当金の一部または全部について取り崩しを行い、税金費用の戻し入れを認識する可能性があります。ただし、上記の業績見通しは、上述の日本における繰延税金資産についての評価性引当金計上、または米国における評価性引当金の取り崩しの可能性を含んだものではありません。

なお、繰延税金資産の評価性引当金の詳細については、平成15年度有価証券報告書([http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/yuhohanki/h15\\_yu.pdf](http://www.sony.co.jp/SonyInfo/IR/financial/yuhohanki/h15_yu.pdf))の第2事業の状況、7財政状態及び経営成績の分析、(1)重要な会計方針の「繰延税金資産の評価」をご参照ください。

## 注意事項

この発表文に記載されている、ソニーの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。口頭もしくは書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、あらたな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にソニーが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。(1) ソニーの事業領域を取り巻く経済情勢、特に消費動向、(2) 為替レート、特にソニーが極めて大きな売上または資産・負債を有する米ドル、ユーロまたはその他の通貨と円との為替レート、(3) 継続的な新製品導入と急速な技術革新や、エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画分野で顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争の中で、顧客に受け入れられる製品やサービスをソニーが設計・開発し続けていく能力、(4) ソニーがエレクトロニクス、音楽分野において人員削減やその他のビジネス事業再編を成功させる能力、(5) ソニーがエレクトロニクス、音楽、映画、その他分野においてネットワーク戦略を成功させる能力、音楽、映画分野でインターネットやその他の技術開発を考慮に入れた販売戦略を立案し遂行する能力、(6) ソニーが主にエレクトロニクス分野において研究開発や設備投資に十分な経営資源を適切に集中させる能力、(7) ソニーと他社との合弁、提携の成否などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

---

(お問い合わせ先)

ソニー株式会社 IRオフィス 〒141-0001 東京都品川区北品川6-7-35 電話(03)5448-2180

ホームページ：<http://www.sony.co.jp/ir/>(携帯電話からも、携帯電話向けホームページをご覧ください。)

## 【ビジネス別セグメント情報：監査対象外】

第1四半期（6月30日に終了した3ヵ月間）

売上高および営業収入

(単位：百万円)

	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス			
外部顧客に対するもの	1,047,500	1,089,565	+4.0
セグメント間取引	52,818	8,456	
計	1,100,318	1,098,021	△0.2
ゲーム			
外部顧客に対するもの	120,332	100,061	△16.8
セグメント間取引	4,914	5,304	
計	125,246	105,365	△15.9
音楽			
外部顧客に対するもの	101,289	103,752	+2.4
セグメント間取引	15,711	15,031	
計	117,000	118,783	+1.5
映画			
外部顧客に対するもの	151,131	148,191	△1.9
セグメント間取引	0	0	
計	151,131	148,191	△1.9
金融			
外部顧客に対するもの	142,969	127,706	△10.7
セグメント間取引	6,678	5,918	
計	149,647	133,624	△10.7
その他			
外部顧客に対するもの	40,559	42,863	+5.7
セグメント間取引	21,778	16,568	
計	62,337	59,431	△4.7
セグメント間取引消去	(101,899)	(51,277)	—
連結	1,603,780	1,612,138	+0.5

(注) エレクトロニクス分野におけるセグメント間取引は、主としてゲーム分野に対するものです。  
音楽分野におけるセグメント間取引は、主としてゲームと映画分野に対するものです。  
その他分野におけるセグメント間取引は、主としてエレクトロニクス分野に対するものです。

営業利益（損失）

(単位：百万円)

	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	増減率%
エレクトロニクス	13,758	6,890	△49.9
ゲーム	1,761	(2,881)	—
音楽	(5,990)	(1,059)	—
映画	(2,397)	4,101	—
金融	14,047	10,403	△25.9
その他	3,390	(782)	—
小計	24,569	16,672	△32.1
配賦不能費用控除・ セグメント間取引消去	(7,897)	(6,898)	—
連結	16,672	9,774	△41.4

(注) ソニーは2004年度第1四半期より、ビジネス別セグメント区分を一部見直しました。  
なお、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

(エレクトロニクス分野の製品部門別売上高および営業収入内訳)

## 第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入(外部顧客に対するもの)

(単位:百万円)

	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	増減率%
オーディオ	152,392	134,386	△11.8
ビデオ	224,448	251,205	+11.9
テレビ	187,958	197,161	+4.9
情報・通信	188,141	174,043	△7.5
半導体	53,055	66,910	+26.1
コンピュータ	135,842	151,710	+11.7
その他	105,664	114,150	+8.0
合計	1,047,500	1,089,565	+4.0

(注) 当売上高および営業収入内訳は、財-1～2ページ「ビジネス別セグメント情報」のエレクトロニクス分野の外部顧客に対する売上高および営業収入の内訳です。ソニーの経営者はエレクトロニクス事業を単一のオペレーションセグメントとして意思決定を行っていますが、上記の情報は、当該セグメントを理解する上で有益なものであると考えています。なお、ソニーは2004年度第1四半期より、エレクトロニクス分野の製品部門区分を一部見直しました。これにともない、前年同期の実績は新区分に合わせて組み替え再表示されています。

主な変更内容は下記の通りです。

主要製品	旧製品区分		新製品区分
・アイワ製品	「その他」	→	「オーディオ」「ビデオ」「テレビ」
・デジタル放送受信システム	「ビデオ」	→	「テレビ」

## 【地域別セグメント情報：監査対象外】

## 第1四半期(6月30日に終了した3ヵ月間)

売上高および営業収入

	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)		2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)		増減率%
	百万円	構成比%	百万円	構成比%	
日本	511,269	31.9	484,632	30.1	△5.2
海外	1,092,511	68.1	1,127,506	69.9	+3.2
米	459,729	28.7	418,296	25.9	△9.0
欧州	346,798	21.6	375,333	23.3	+8.2
その他地域	285,984	17.8	333,877	20.7	+16.7
合計	1,603,780	100.0	1,612,138	100.0	+0.5

(注) 地域別売上高および営業収入の内訳は、顧客の所在国別に表示されています。

## 【連結損益計算書：監査対象外】

第1四半期（6月30日に終了した3ヵ月間）

（単位：百万円）

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	増減率%
売上高および営業収入			
純売上高	1,449,222	1,471,121	
金融ビジネス収入	142,969	127,706	
営業収入	11,589	13,311	
	<u>1,603,780</u>	<u>1,612,138</u>	+0.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用			
売上原価	1,059,152	1,103,271	
販売費・一般管理費	404,305	376,937	
金融ビジネス費用	129,026	117,294	
資産の除売却損（益）			
および減損（純額）	<u>(5,375)</u>	<u>4,862</u>	
	1,587,108	1,602,364	
営業利益	16,672	9,774	△41.4
その他の収益			
受取利息・配当金	6,128	4,981	
特許実施許諾料	7,382	5,661	
投資有価証券売却益（純額）	8,526	689	
子会社および持分法適用会社の 株発行にともなう利益	—	307	
その他	<u>12,851</u>	<u>6,849</u>	
	34,887	18,487	
その他の費用			
支払利息	6,155	7,527	
投資有価証券評価損	500	931	
為替差損（純額）	872	5,683	
その他	<u>8,261</u>	<u>7,506</u>	
	15,788	21,647	
税引前利益	35,771	6,614	△81.5
法人税等	<u>25,384</u>	<u>(1,842)</u>	
少数株主損益、持分法による投資損益 および会計原則変更による 累積影響額前利益	10,387	8,456	△18.6
少数株主利益（損失）	(461)	621	
持分法による投資利益（損失）（純額）	<u>(9,727)</u>	<u>20,142</u>	
会計原則変更による 累積影響額前利益	1,121	27,977	+2,395.7
会計原則変更による累積影響額 (2004年度：税効果2,675百万円考慮後)	—	<u>(4,713)</u>	
当期純利益	<u>1,121</u>	<u>23,264</u>	+1,975.3

## 1株当たり情報

（単位：円）

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	増減率%
普通株式			
会計原則変更による 累積影響額前利益			
—基本的	—	30.20	—
—希薄化後	—	28.52	—
当期純利益			
—基本的	1.24	25.10	+1,924.2
—希薄化後	1.24	23.81	+1,820.2
子会社連動株式			
当期純利益（損失）	(7.97)	13.87	—

## 【連結貸借対照表：監査対象外】

(単位：百万円)

科 目		2003年6月30日 現 在	2004年3月31日 現 在	2004年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,344,659	3,363,355	3,329,232
	現金・預金および現金同等物	663,700	849,211	498,587
	定期預金	4,890	4,662	6,184
	有価証券	230,028	274,748	494,219
	受取手形および売掛金	1,145,962	1,123,863	1,113,384
	貸倒および返品引当金	(94,874)	(112,674)	(109,555)
	棚卸資産	720,895	666,507	761,962
	繰延税金	131,244	125,532	123,965
	前払費用およびその他の流動資産	542,814	431,506	440,486
	繰延映画製作費	306,072	256,740	259,792
	投資および貸付金	2,069,055	2,512,950	2,554,759
	関連会社に対する投資および貸付金	92,100	86,253	168,222
	投資有価証券その他	1,976,955	2,426,697	2,386,537
	有形固定資産	1,304,928	1,365,044	1,371,685
	土地	188,856	189,785	186,620
	建物および構築物	878,242	930,983	934,311
	機械装置およびその他の有形固定資産	2,084,805	2,053,085	2,085,402
	建設仮勘定	67,062	98,480	117,456
	控除－減価償却累計額	(1,914,037)	(1,907,289)	(1,952,104)
	その他の資産	1,588,261	1,592,573	1,634,259
無形固定資産	256,118	248,010	233,271	
営業権	296,124	277,870	287,278	
繰延保険契約費	331,738	349,194	363,401	
繰延税金	233,036	203,203	228,203	
その他	471,245	514,296	522,106	
合 計	8,612,975	9,090,662	9,149,727	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,628,310	2,982,215	2,920,631
	短期借入金	260,451	91,260	103,828
	1年以内に返済期限の到来する長期借入債務	35,028	383,757	354,045
	支払手形および買掛金	771,521	778,773	762,582
	未払金・未払費用	803,178	812,175	783,635
	未払法人税およびその他の未払税金	77,057	57,913	45,257
	銀行ビジネスにおける顧客預金	284,669	378,851	413,654
	その他	396,406	479,486	457,630
	固定負債	3,636,445	3,707,587	3,787,861
	長期借入債務	806,606	777,649	781,089
	未払退職・年金費用	507,114	368,382	377,213
	繰延税金	72,375	96,193	88,469
	保険契約債務その他	1,980,437	2,178,626	2,265,008
	その他	269,913	286,737	276,082
	少数株主持分	19,082	22,858	23,287
	資 本	2,329,138	2,378,002	2,417,948
資 本 金	476,591	480,267	480,285	
資 本 剰 余 金	989,919	992,817	992,834	
利 益 剰 余 金	1,302,848	1,367,060	1,390,321	
累積その他の包括利益	(430,851)	(449,959)	(437,524)	
自 己 株 式	(9,369)	(12,183)	(7,968)	
合 計	8,612,975	9,090,662	9,149,727	

## 【連結キャッシュ・フロー計算書：監査対象外】

(単位：百万円)

項 目	2003 年度	2004 年度
	(2003 年 4 月 1 日～ 2003 年 6 月 30 日)	(2004 年 4 月 1 日～ 2004 年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	1,121	23,264
2 営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）への 当期純利益の調整		
（1）有形固定資産の減価償却費および無形固定資産の 償却費（繰延保険契約費の償却を含む）	84,277	85,531
（2）繰延映画製作費の償却費	52,867	55,055
（3）退職・年金費用（支払額控除後）	10,115	7,820
（4）資産の除売却損（益）および減損（純額）	(5,375)	4,862
（5）投資有価証券売却益（純額）	(8,526)	(689)
（6）子会社および持分法適用会社の新株発行にともなう利益	—	(307)
（7）繰延税額	15,303	(15,627)
（8）持分法による投資（利益）損失（純額） （受取配当金相殺後）	9,971	(19,668)
（9）会計原則変更による累積影響額	—	4,713
（10）資産および負債の増減		
受取手形および売掛金の（増加）減少	(32,757)	24,663
棚卸資産の増加	(84,739)	(88,947)
繰延映画製作費の増加	(71,399)	(51,412)
支払手形および買掛金の増加（減少）	70,057	(21,838)
未払法人税およびその他の未払税金の減少	(39,789)	(13,674)
保険契約債務その他の増加	66,027	40,771
繰延保険契約費の増加	(16,229)	(15,940)
金融ビジネスにおける売買目的有価証券の増加	—	(12,343)
その他の流動資産の増加	(84,415)	(22,203)
その他の流動負債の減少	(30,744)	(25,363)
（11）その他	(7,917)	18,848
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(72,152)	(22,484)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 固定資産の購入	(84,197)	(128,891)
2 固定資産の売却	13,870	14,359
3 金融ビジネスにおける投資および貸付	(254,879)	(414,488)
4 投資および貸付（金融ビジネス以外）	(8,545)	(67,182)
5 金融ビジネスにおける有価証券の償還、投資有価証券の 売却および貸付金の回収	194,804	214,755
6 有価証券の償還、投資有価証券の売却および貸付金の回収 （金融ビジネス以外）	6,941	6,552
7 定期預金の増加	(1,122)	(1,399)
8 株式交換による買収から得た現金および現金同等物	3,634	—
9 子会社の新株発行にともなう収入	—	267
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(129,494)	(376,027)

(単位：百万円)

項 目	2003 年度	2004 年度
	(2003 年 4 月 1 日～ 2003 年 6 月 30 日)	(2004 年 4 月 1 日～ 2004 年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入	1,234	8,574
2 長期借入金の返済	(3,428)	(39,461)
3 短期借入金の増加 (減少)	129,641	(3,073)
4 金融ビジネスにおける顧客預り金の増加	35,553	65,155
5 配当金の支払	(11,566)	(11,577)
6 その他	1,048	15,031
財務活動から得た現金・預金および現金同等物 (純額)	152,482	34,649
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(194)	13,238
現金・預金および現金同等物純減少額	(49,358)	(350,624)
現金・預金および現金同等物期首残高	713,058	849,211
現金・預金および現金同等物 6 月 30 日現在残高	663,700	498,587

(注記)

1. 2004年6月30日現在の連結子会社（変動持分事業体を含む）は1,007社、持分法適用会社は69社です。
2. ソニーは、普通株式と子会社連動株式のそれぞれについて、米国財務会計基準書（以下「基準書」）第128号「1株当たり利益（Earnings per Share）」にもとづき、1株当たり情報を計算・表示しています。子会社連動株式の保有者（以下「子会社連動株主」）は、普通株式の保有者とともに利益に参加する権利を有するものとみなされるため、ソニーは同基準書にもとづき2種方式を適用しています。2種方式のもとでは、普通株式および子会社連動株式の基本的1株当たり利益は、それぞれに配分される利益を各算定期間に流通する加重平均株式数で除して計算されます。子会社連動株式に配分される利益は、ソニーコミュニケーションネットワーク㈱の配当可能利益または繰越損失の増減額のうち、子会社連動株主に帰属する部分として計算されています。また、普通株式に配分される利益は、当期純利益から子会社連動株式に配分される利益を控除して計算されます。
- 普通株式について、1株当たり情報の計算に用いられた加重平均株式数は、以下のとおりです。希薄化の影響は主に転換社債によるものです。

## 加重平均株式数（単位：千株）

	2003年度第1四半期	2004年度第1四半期
1株当たり会計原則変更による 累積影響額前利益 および当期純利益		
基本的	921,748	924,955
希薄化後	925,537	1,000,348

子会社連動株式について、2003年度第1四半期および2004年度第1四半期の基本的1株当たり利益の計算に用いられた加重平均株式数は3,072千株です。希薄化後1株当たり利益については、1株当たり利益に希薄化効果をもつ証券の発行や権利の付与がないため計算していません。

3. 包括利益は、当期純利益およびその他の包括利益からなります。その他の包括利益には未実現有価証券評価損益、未実現デリバティブ評価損益、最小年金債務調整額および外貨換算調整額の増減額が含まれます。2003年度第1四半期および2004年度第1四半期の当期純利益、その他の包括利益、および包括利益は次のとおりです。

	（単位：百万円）	
	2003年度第1四半期	2004年度第1四半期
当期純利益	1,121	23,264
その他の包括利益：		
未実現有価証券評価（損）益	17,018	(15,163)
未実現デリバティブ評価（損）益	646	(2,262)
最小年金債務調整額	(4,218)	(363)
外貨換算調整額	27,681	30,223
	41,127	12,435
包括利益	42,248	35,699

4. 2003年1月、FASBはFASB解釈指針第46号「変動持分事業体の連結- 会計調査公報第51号の解釈（Consolidation of Variable Interest Entities - an interpretation of ARB No. 51）」を公表し、2003年12月に改訂版を公表しました。この解釈指針は、主たる受益者による変動持分事業体（以下、「VIE」）の連結に関する規定ならびにガイダンスを提供しています。解釈指針第46号は2003年2月1日以降に設立もしくは取得されたすべてのVIEに対して、直ちに適用されましたが、ソニーにはこの基準を適用すべき新たに設立もしくは取得されたVIEはありません。2003年1月31日以前に設立もしくは取得されたVIEに関しては、ソニーは、当指針を2003年7月1日に早期適用しました。
- 解釈指針第46号を適用した結果、ソニーは会計原則変更による累積影響額として2,117百万円の損失を計上しました。また、ソニーの連結貸借対照表上、現金・預金および現金同等物が1,521百万円増加し、これに加えて、キャッシュ・フローに影響を与えない非資金取引として資産が95,255百万円、負債が97,950百万円それぞれ増加しました。

## 5. 新会計基準の適用

保険会社の長期の生命保険契約および分離勘定の会計処理および報告

2003年7月、米国公認会計士協会の会計基準委員会は意見書(Statement of Position, 以下「SOP」) 03-1「保険会社による長期の非伝統的保険契約および分離勘定にかかわる会計処理および報告 (Accounting and Reporting by Insurance Enterprises for Certain Nontraditional Long-Duration Contracts and for Separate accounts)」を公表しました。SOP 03-1は、保険会社に対して、最低保証部分や年金受取オプションを有している長期の生命保険契約について追加負債の引当を要求するとともに、分離勘定の定義に関するガイダンスを提供するものです。この基準書は2003年12月15日以降開始する事業年度より適用となり、ソニーは、2004年4月1日にこの基準書を適用しました。SOP 03-1を適用した結果、2004年度第1四半期において、ソニーの営業利益は968百万円減少するとともに、会計原則変更による累積影響額として4,713百万円の損失(税効果2,675百万円控除後)を計上しました。また、ソニーの連結貸借対照表上、前年度まで日本の保険業法上の特別勘定資産投資残高を「投資有価証券その他」に含めて表示していましたが、SOP 03-1を適用した結果、この特別勘定資産投資残高は分離勘定に該当しなくなったため2004年度第1四半期より一般勘定資産として「有価証券」に含めて表示しています。

(ご参考)

	[2003年度 第1四半期]	[2004年度 第1四半期]	[増減率]
設備投資額(有形固定資産の増加額)	81,017百万円	88,071百万円	+8.7%
減価償却費および償却費*	84,277	85,531	+1.5
(内、有形固定資産の減価償却費)	(65,636)	(68,907)	(+5.0)
研究開発費	114,164	123,582	+8.2

\*無形固定資産と繰延保険契約費の償却費を含む

## (金融セグメント情報：監査対象外)

金融セグメントはソニーの連結財務諸表に含まれています。以下の表は金融セグメントの要約財務諸表、および金融セグメントを除くソニー連結の要約財務諸表です（監査対象外）。これらの要約財務諸表はソニーの連結財務諸表の作成に用いられた米国会計原則においては要求されていませんが、金融セグメントはソニーのその他のセグメントとは性質が異なるため、ソニーはこのような比較表示が連結財務諸表の理解と分析に役立つものと考えています。なお、以下のソニー連結の金額は、金融セグメントと金融セグメントを除くソニー連結間の取引を相殺消去した後のものです。

## 要約第1四半期損益計算書（6月30日に終了した3ヵ月間）

## 金融セグメント

(単位：百万円)

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	149,647	133,624	△10.7
金融ビジネス費用	135,600	123,221	△9.1
営業利益	14,047	10,403	△25.9
その他の収益（費用）純額	14	(62)	—
税引前利益	14,061	10,341	△26.5
法人税等その他	7,058	3,826	△45.8
会計原則変更前当期純利益	7,003	6,515	△7.0
会計原則変更による累積影響額	—	(4,713)	—
当期純利益	7,003	1,802	△74.3

## 金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	増減率%
純売上高および営業収入	1,462,818	1,486,409	+1.6
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,459,962	1,486,927	+1.8
営業利益（損失）	2,856	(518)	—
その他の収益（費用）純額	18,855	(3,209)	—
税引前利益（損失）	21,711	(3,727)	—
法人税等その他	27,688	(25,189)	—
当期純利益（損失）	(5,977)	21,462	—

## ソニー連結

(単位：百万円)

科 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)	増減率%
金融ビジネス収入	142,969	127,706	△10.7
純売上高および営業収入	1,460,811	1,484,432	+1.6
	1,603,780	1,612,138	+0.5
売上原価、販売費・一般管理費 およびその他の一般費用	1,587,108	1,602,364	+1.0
営業利益	16,672	9,774	△41.4
その他の収益（費用）純額	19,099	(3,160)	—
税引前利益	35,771	6,614	△81.5
法人税等その他	34,650	(21,363)	—
会計原則変更前当期純利益	1,121	27,977	+2,395.7
会計原則変更による累積影響額	—	(4,713)	—
当期純利益	1,121	23,264	+1,975.3

要約貸借対照表  
金融セグメント

(単位：百万円)

科 目		2003年6月30日 現 在	2004年3月31日 現 在	2004年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	745,321	699,698	833,755
	現金・預金および現金同等物	305,833	256,316	189,381
	有 価 証 券	225,103	270,676	490,144
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	77,545	72,273	72,339
	そ の 他	136,840	100,433	81,891
	投資および貸付金	1,816,554	2,274,510	2,250,950
	有 形 固 定 資 産	44,840	40,833	40,819
	そ の 他 の 資 産	440,598	459,998	472,357
	繰延保険契約費	331,738	349,194	363,401
	そ の 他	108,860	110,804	108,956
合 計	3,047,313	3,475,039	3,597,881	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	459,543	648,803	682,781
	短期借入金	68,285	86,748	103,176
	支払手形および買掛金	6,383	7,847	7,176
	銀行ビジネスにおける顧客預金	284,669	378,851	413,654
	そ の 他	100,206	175,357	158,775
	固 定 負 債	2,245,957	2,450,969	2,532,155
	長期借入債務	140,262	135,811	135,993
	未払退職・年金費用	9,097	10,183	10,748
	保険契約債務その他	1,980,437	2,178,626	2,265,008
	そ の 他	116,161	126,349	120,406
少数株主持分	—	—	5,820	
資 本	341,813	375,267	377,125	
合 計	3,047,313	3,475,039	3,597,881	

## 金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2003年6月30日 現 在	2004年3月31日 現 在	2004年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	2,628,073	2,692,436	2,522,704
	現金・預金および現金同等物	357,867	592,895	309,206
	有 価 証 券	4,925	4,072	4,075
	受取手形および売掛金 (貸倒・返品引当金控除後)	976,757	943,590	935,065
	そ の 他	1,288,524	1,151,879	1,274,358
	繰延映画製作費	306,072	256,740	259,792
	投資および貸付金	372,682	358,629	423,858
	金融セグメントへの投資(取得原価)	176,905	176,905	197,073
	有 形 固 定 資 産	1,260,087	1,324,211	1,330,866
	そ の 他 の 資 産	1,261,742	1,251,901	1,272,866
合 計	6,005,561	6,060,822	6,007,159	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,209,600	2,373,550	2,275,690
	短期借入金	260,389	409,766	373,908
	支払手形および買掛金	766,841	773,221	757,236
	そ の 他	1,182,370	1,190,563	1,144,546
	固 定 負 債	1,610,249	1,482,378	1,476,057
	長期借入債務	802,706	775,233	777,738
	未払退職・年金費用	498,017	358,199	366,465
	そ の 他	309,526	348,946	331,854
	少数株主持分	13,390	17,554	17,567
	資 本	2,172,322	2,187,340	2,237,845
合 計	6,005,561	6,060,822	6,007,159	

## ソニー連結

(単位：百万円)

科 目		2003年6月30日 現 在	2004年3月31日 現 在	2004年6月30日 現 在
資 産 の 部	流 動 資 産	3,344,659	3,363,355	3,329,232
	現金・預金および現金同等物	663,700	849,211	498,587
	有 価 証 券	230,028	274,748	494,219
	受 取 手 形 お よ び 売 掛 金 (貸倒・返品引当金控除後)	1,051,088	1,011,189	1,003,829
	そ の 他	1,399,843	1,228,207	1,332,597
	繰 延 映 画 製 作 費	306,072	256,740	259,792
	投 資 お よ び 貸 付 金	2,069,055	2,512,950	2,554,759
	有 形 固 定 資 産	1,304,928	1,365,044	1,371,685
	そ の 他 の 資 産	1,588,261	1,592,573	1,634,259
	繰 延 保 険 契 約 費	331,738	349,194	363,401
そ の 他	1,256,523	1,243,379	1,270,858	
合 計	8,612,975	9,090,662	9,149,727	
負 債 お よ び 資 本 の 部	流 動 負 債	2,628,310	2,982,215	2,920,631
	短 期 借 入 金	295,479	475,017	457,873
	支 払 手 形 お よ び 買 掛 金	771,521	778,773	762,582
	銀 行 ビ ジ ネ ス に お け る 顧 客 預 金	284,669	378,851	413,654
	そ の 他	1,276,641	1,349,574	1,286,522
	固 定 負 債	3,636,445	3,707,587	3,787,861
	長 期 借 入 債 務	806,606	777,649	781,089
	未 払 退 職 ・ 年 金 費 用	507,114	368,382	377,213
	保 険 契 約 債 務 そ の 他	1,980,437	2,178,626	2,265,008
	そ の 他	342,288	382,930	364,551
少 数 株 主 持 分	19,082	22,858	23,287	
資 本	2,329,138	2,378,002	2,417,948	
合 計	8,612,975	9,090,662	9,149,727	

## 要約キャッシュ・フロー計算書

## 金融セグメント

(単位：百万円)

項 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)
営業活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	66,074	50,544
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(76,094)	(209,778)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	41,310	92,299
現金・預金および現金同等物純増加（減少）額	31,290	(66,935)
現金・預金および現金同等物期首残高	274,543	256,316
現金・預金および現金同等物6月30日現在残高	305,833	189,381

## 金融セグメントを除くソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(138,365)	(72,863)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(55,744)	(174,929)
財務活動から得た（財務活動に使用した）現金・預金および現金同等物（純額）	113,655	(49,135)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(194)	13,238
現金・預金および現金同等物純減少額	(80,648)	(283,689)
現金・預金および現金同等物期首残高	438,515	592,895
現金・預金および現金同等物6月30日現在残高	357,867	309,206

## ソニー連結

(単位：百万円)

項 目	2003年度 (2003年4月1日～ 2003年6月30日)	2004年度 (2004年4月1日～ 2004年6月30日)
営業活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(72,152)	(22,484)
投資活動に使用した現金・預金および現金同等物（純額）	(129,494)	(376,027)
財務活動から得た現金・預金および現金同等物（純額）	152,482	34,649
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(194)	13,238
現金・預金および現金同等物純減少額	(49,358)	(350,624)
現金・預金および現金同等物期首残高	713,058	849,211
現金・預金および現金同等物6月30日現在残高	663,700	498,587

平成17年3月期  
上場会社名

(URL <http://www.sony.co.jp>)

代表者  
問合せ先責任者

第1四半期 連結決算短信 [米国会計基準採用]

ソニー株式会社 (コード番号: 6758 東証第1部)

平成16年7月28日

代表執行役 出井 伸之  
グローバル・ハブ IRオフィス バイスプレジデント 小沢 幸雄  
TEL (03) 5448-2180

1. 平成17年3月期第1四半期 財務・業績の概況 (平成16年4月1日～平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満を四捨五入)

	売上高および営業収入		営業利益		税引前利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	1,612,138	+0.5	9,774	△41.4	6,614	△81.5
16年3月期第1四半期	1,603,780	△6.9	16,672	△67.9	35,771	△69.3
(参考)16年3月期	7,496,391		98,902		144,067	

	四半期(当期)純利益		基本的1株当り四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当り四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	23,264	+1,975.3	25	10	23	81
16年3月期第1四半期	1,121	△98.0	1	24	1	24
(参考)16年3月期	88,511		95	97	90	88

(注) ①会計処理の方法の変更 有

②売上高および営業収入、営業利益、税引前利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	9,149,727	2,417,948	26.4	2,604 03
16年3月期第1四半期	8,612,975	2,329,138	27.0	2,515 64
(参考)16年3月期	9,090,662	2,378,002	26.2	2,563 67

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金・預金および 現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	△22,484	△376,027	34,649	498,587
16年3月期第1四半期	△72,152	△129,494	152,482	663,700
(参考)16年3月期	632,635	△761,792	313,283	849,211

(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(変動持分事業体を含む) (新規) 19社 (除外) 60社 持分法(新規) 3社 (除外) 0社

2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高および営業収入	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	7,550,000	160,000	100,000

上記の予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料を参照して下さい。